

平成26年度新規事業説明資料

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	政策推進部政策推進課					
01項	総務管理費	事業名	都市イメージの創造発信 (定住促進事業費)					
07目	政策推進費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	39,264					39,264	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ①これまでの取り組みから ・これまで取り組んできた「ファーストマイホーム応援制度」を中心とした定住政策は、一定の効果があつたものの、費用対効果の面では課題が残る制度であつた。 ・定住政策は、継続して取り組んでいくことが重要であり、転居を考えている一部の子育て世代への一過性の直接的投資により、本市への定住促進を図るといふこれまでの手法を見直す方向で取り組みを進める。 ②現状における課題 ・社会減が続き、20歳代から40歳代、15歳未満の人口の割合が少ないという人口構造のアンバランスが解消されていない。 ・若い世代が少ないため、出生者数も減少し、少子高齢化に拍車がかかっている。 ・各種アンケートの結果から、市民には「住みやすい」「住み続けたい」と感じられている(約80%)ものの、市外居住者からは「住みたいまち」として認識されていない状況にある。 ③今後の方向性 ・市民に対しては、本市に住んでいることの満足度を高めることで、さらに「住み続けたい」と感じてもらえるよう、また、市外居住者には「住みたいまち」として意識され居住地の候補としてもらえるよう、政策を展開することで、転出抑制、転入促進を図っていく。 ・「子育て・教育環境」「不動産環境」の強化を図るとともに、「住むまち」としての横須賀の魅力を市内外に強力に、かつ、継続的に発信していく。 【事業の内容等】 次ページのとおり 【将来にわたる事業効果】 市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれるよう、都市イメージの創造発信に取り組むことで、社会減および自然減の抑制を図る。 【特記事項】			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-		-
				市債		その他		一般財源
					-	-		-
			【事業費内訳】					合計
			政策・施策を強化するための体制づくり					945
懇話会の開催					1,081			
効果的なプロモーションの展開					30,169			
まちぐるみ定住応援事業(すかりぶ)					3,411			
その他(非常勤職員報酬等)					3,658			
【基本計画との関係】					記載頁			
1	いきいきとした交流が広がるまち							
(1)	人を呼び込む環境づくり				52			
4	定住を促す仕掛けづくり							
【その他計画との関係】								
横須賀市都市イメージ創造発信アクションプラン (平成26年4月～)								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								
あり								
「横須賀の魅力発信キャンペーン」において、「体験者の声」として市民参加がある予定								

継続紙

02款	総務費	部課名	政策推進部政策推進課
01項	総務管理費	事業名	都市イメージの創造発信 (定住促進事業費)
07目	政策推進費		
【事業の内容等】			
<p>●政策・施策を強化するための体制づくり 945千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども政策アドバイザーの配置(3人) 本市の子育て・教育施策などへの助言や、取り組み状況などを発信する。 ・庁内関連部局による検討チームの設置 あらゆる分野の施策を「子育て・教育環境」および「不動産環境」の充実という視点で強化を図る。 			
<p>●懇話会の開催 1,081千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政・民間事業者・メディア関係者などと、市の取り組みの方向性や民間事業者等と連携したプロモーションの必要性などについて意識の共有を図るため、懇話会を開催する。 			
<p>●効果的なプロモーションの展開 30,169千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションのベースとする冊子の作成 5,226千円 「住むまち」としての横須賀の魅力を中心に紹介する冊子「横須賀魅力全集」を作成し、市内外へ配布するとともに、冊子に注目してもらうための仕掛けとして、キャンペーンを実施する。 ・横須賀の魅力発信キャンペーン 2,865千円 「横須賀魅力全集」で紹介した魅力に共感した方が、実際に体験した横須賀の魅力を体験者の声として、市のホームページに投稿することや自らSNSで拡散することなどへ誘導するためのキャンペーンを実施する。 ・市内の結婚・子育て世代へのプロモーション 乳幼児健診時や幼稚園・保育園、小・中学校を通じて「横須賀魅力全集」を配布する。 ・結婚・子育て世代の親世代へのプロモーション 1,042千円 市内外に居住する結婚・子育て世代に対し、居住地として横須賀を選択することを働き掛けてもらえるよう、市内に在住する親世代に「住むまち」としての横須賀の魅力を伝える。 広報よこすかへの記事掲載 コミュニティ紙への記事広告掲載 コミュニティセンター等配架用チラシの作成 ・不動産事業者と連携したプロモーション 1,898千円 不動産情報サイトへのバナー広告の掲出 市内外の住宅展示場での「横須賀魅力全集」の配布 市内誘致企業の従業員への「横須賀魅力全集」の配布 ・市外重点エリアでのプロモーション 11,820千円 京浜急行線・相鉄線への車両広告の掲出 横浜駅に乗り入れる各路線のホーム壁面等を活用した集中プロモーション 横浜市内ほかショッピングセンターなどでのプロモーション ・メディアを対象としたプロモーション 4,108千円 メディアへの営業活動 メディア関係者市内視察ツアーの実施(日帰り) メディアとのタイアップによるプロモーション ・インターネットを活用したプロモーション 2,160千円 動画サイトを活用した情報発信 ・プロモーションのキックオフイベントの開催 1,050千円 			
<p>●まちぐるみ定住応援事業(すかりぶ) 3,411千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携によるくらしの応援サービスを提供 体験・イベントサービスの一部について対象を市外居住者に拡充する。 ・「すかりぶ」ホームページの運用 など 			
<p>●その他(非常勤職員報酬、臨時職員賃金、事務費) 3,658千円</p>			

平成26年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	こども育成部保育課(教育・保育支援課)						
02項	児童福祉費	事業名	認定こども園への移行支援 (認定こども園移行促進事業費)						
01目	児童福祉総務費								
予算書	参照ページ	予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	説明資料		17,664	8,832				8,832	
【政策等を必要とする背景及び経緯】			特定財源の内訳						
<p>子ども・子育て支援法附則第10条に基づき、国の保育緊急確保事業に位置づけられている本事業を実施する。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>子ども・子育て支援新制度に向けて、私立幼稚園の認定こども園への移行を支援するため、11時間以上開園して、保育を必要とする児童を対象に長時間預かり保育を実施する私立幼稚園に対して、運営に要する費用を助成することにより認定こども園への移行を支援する。</p> <p>・対象施設 私立幼稚園15園</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>私立幼稚園が認定こども園へ移行することにより、将来の保育の受け皿の確保につながる。</p> <p>【特記事項】</p>			国庫支出金	保育緊急確保事業費補助			8,832		
			県支出金						
			市債						
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金			
			未定		-	-			-
				市債	その他	一般財源			
				-	-			-	
			【事業費内訳】						合計
			私立幼稚園15園に対する補助金						17,664
【基本計画との関係】						記載頁			
3 個性豊かな人と文化が育つまち						70			
(1) 子どもが心豊かで健やかに育つ環境の充実									
① 子どもを産み育てやすい環境づくり									
【その他計画との関係】									
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入									
無									

平成26年度新規事業説明資料

(単位:千円)

款	うわまち病院事業費用	部課名	健康部地域医療推進課				
項	医業費用	事業名	うわまち病院建て替えの検討				
目	給与費・経費						
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
説明資料	参照ページ	271				271	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 将来的な建て替えを見据え、今後の方向性を出す議論を時間をかけて行う必要がある。			特定財源の内訳				
			国庫支出金				
			県支出金				
			市債				
			その他	指定管理者負担金			271
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
			未定		-	-	-
				市債	その他	一般財源	
					-	-	-
			【事業費内訳】				
市立病院運営委員会委員報酬						260	
事務費						11	
【基本計画との関係】					記載頁		
4 健康でやさしい心のふれあうまち							
(4) 健康づくりの推進と医療体制の充実						88	
② 医療体制の充実							
【その他計画との関係】							
【将来にわたる事業効果】							
平成30年度に、市立病院運営委員会から答申を受ける予定である。							
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入							
市立病院運営委員会							
・委員は、市民、医師会会員、学識経験者の計10人							
・市民については、公募市民2～3人を予定							
【特記事項】							

平成26年度新規事業説明資料

(単位:千円)

10款	消防費	部課名	消防局情報調査課					
01項	消防費	事業名	Web119サービスの運用開始 (消防情報調査事業費)					
01目	常備消防費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	1,188				262	926	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <p>聴覚障害者等、聴覚や発語の不自由な方の緊急通報手段としては、現在、FAXによる119番通報を受付けているが、FAXでは自宅でしか通報を行うことができず、外出時には周囲の人に通報を頼むことしかできないため、特に健康に不安がある方は、一人では外出がままならない状況となっている。</p> <p>近年、携帯電話のインターネット機能とGPS機能を活用し、音声によらず緊急通報を行うことができるWeb（ウェブ）119サービスが登場したため、緊急通報手段としての有効性を検討するとともに、事業者に通報画面の改善提案を行ってきた。</p> <p>平成25年7月には、聴覚障害者の方々に実際にWeb119通報を体験していただき、非常に有効な通報手段であると評価をいただいている。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>聴覚障害者など、音声による緊急通報が困難な方が、携帯電話やスマートフォンにより、簡単な操作でGPSの位置情報を付加した緊急通報を行うことができるWeb119サービスの運用を開始する。</p> <p>なお、本市と三浦市は、通信指令業務を共同で行っていることから、本事業についても、三浦市からの負担金を受け、共同で実施するものである。</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>聴覚障害者等、音声による緊急通報が困難な方が不安なく外出できるようになり、障害者の社会参加の促進が期待される。</p> <p>【特記事項】</p>			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			雑入	三浦市負担金				262
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-		-
				市債		その他	一般財源	
					-	-		-
			【事業費内訳】					合計
					1,188			
Web119サービス利用料					1,188			
(100,000円×11ヵ月×1.08)								
【基本計画との関係】					記載頁			
5 安全で快適に暮らせるまち								
(2) 安心して日常生活を送るための環境づくり					96			
② 消防・救急・救助体制の充実								
【その他計画との関係】								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								

平成26年度新規事業説明資料

(単位:千円)

10款	消防費	部課名	消防局消防・救急課					
01項	消防費	事業名	救急医療支援システムの運用開始 (救急活動事業費)					
01目	常備消防費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	2,247					2,247	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <p>平成22年度に(株)横須賀テレコムリサーチパークからICT技術の活用による将来の救急医療体制の開発について本市に協力依頼があり、平成23、24年度は非常用救急車による映像転送試験を実施、平成25年3月にはシステムの実用化に向けて横須賀市個人情報保護運営審議会へ報告した。</p> <p>平成25年10月から救急隊(5隊)に装備を積載し実証実験を開始したところ、医師の評価から市民の救命に効果的であることを確認した。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>ICT(情報通信技術)を活用した救急医療支援システムに接続するためのタブレット端末と映像伝送用カメラを全救急隊(12隊)に装備し、医療機関のタブレット端末へ傷病者の情報を伝送する。また、救急車の位置情報を医療機関が共有でき、受け入れ態勢がスムーズになることで救命効果の向上を図る。</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>従来の携帯電話と異なり、救急車内での処置を医師が確認でき、傷病者の容態の急変にも迅速・的確に処置が行える。また、救急車の位置情報を医療機関が把握できるため病院到着後の引き継ぎがスムーズに行えることから救命効果の向上につながる。</p> <p>【特記事項】</p>			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-		-
				市債		その他		一般財源
					-	-		-
			【事業費内訳】					合計
								2,247
救急医療支援システム委託料					2,247			
【基本計画との関係】					記載頁			
5 安全で快適に暮らせるまち								
(2) 安心して日常生活を送るための環境づくり					96			
② 消防・救急・救助体制の充実								
【その他計画との関係】								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								

平成26年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	福祉部障害福祉課							
01項	社会福祉費	事業名	障害者の職場定着支援の充実 (障害者雇用促進事業費)							
02目	障害者福祉費									
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
説明資料	参照ページ	6,207					6,207			
【政策等を必要とする背景及び経緯】			特定財源の内訳							
<p>・職場で障害特性が十分に理解されていないため人間関係がうまくいかない、自分の意思をきちんと伝えられない等といった要因から、就職をしてもすぐに離職してしまう障害者が多く、職場定着のための支援策の充実が求められている。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>・よこすか就労援助センターに職場定着支援を専任で行う職員(常勤1名)を新たに配置するため、必要な経費を補助する。</p> <p>・専任職員は企業を訪問して職場サポートを行うほか、27年度以降に向けて障害福祉施設等の職員や市民ボランティアを職場定着支援員として組織化し、職場定着支援のためのネットワークの構築、仕組みづくりを行う。</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>・職場定着の支援策の充実により、離職率が低下し、障害者雇用が拡大することで、障害者の自立と社会参加が促進される。</p>			国庫支出金							
			県支出金							
			市債							
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金				
			未定		-	-				
				市債		その他	一般財源			
					-	-				
			【事業費内訳】						合計	6,207
			補助金(就労援助センター運営費補助金のうち職場定着支援事業分のみ)						6,207	
			【基本計画との関係】						記載頁	
4 健康でやさしいこころのふれあうまち						83				
(2) ユニバーサルデザインのまちづくり										
② 誰もが社会参加できる機会づくり										
【その他計画との関係】										
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入										
なし										
【特記事項】										

平成26年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	福祉部障害福祉課						
01項	社会福祉費	事業名	重度障害者等の入院時コミュニケーション支援 (地域生活支援事業費)						
02目	障害者福祉費								
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
説明資料	参照ページ	600					600		
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 意思の疎通が困難な重度障害児者が入院した際、医療従事者とのコミュニケーションを行うのに、家族等が常に付き添う必要があり、負担が非常に大きいため、支援策が求められている。 入院時のコミュニケーション支援については障害者団体からも継続的に要望が出されている。 <p>【事業の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 居宅介護事業所のヘルパーなど、普段から当該障害児者との意思疎通に熟練したコミュニケーション支援員を派遣し、入院先の医療従事者との意思疎通を支援することで、診療を円滑に行えるようにする。 <p>【将来にわたる事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重度障害児者が円滑に診療等を受けられるようになるとともに、家族の負担が軽減されることで、障害児者とその家族が地域で安心して暮らせる社会づくりが推進される。 			特定財源の内訳						
			国庫支出金						
			県支出金						
			市債						
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金			
			未定		-	-	-	-	
				市債		その他	一般財源		
					-	-	-	-	
			【事業費内訳】					合計	600
			扶助費					600	
【基本計画との関係】					記載頁				
4 健康でやさしいころのふれあうまち									
(3) 総合的な地域福祉サービスの推進					84				
① 地域福祉サービスの推進									
【その他計画との関係】									
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入									
なし									
【特記事項】									

平成26年度新規事業説明資料

(単位:千円)

08款	商工費	部課名	経済部経済企画課(政策推進部基地対策課)					
01項	商工費	事業名	市内事業者の基地関係からの受注拡大 (基地関係受注拡大事業)					
02目	商工振興費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	864				864		
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊各部発注案件について、地元事業者が受注する有利なシステムがなく、情報も不足しているため、入札参加事業者が少ない。 ・米国予算による発注案件については、地元事業者が有利なシステムがないうえに、米軍に市内事業者が知られていない。 ・南関東防衛局の発注案件については、地域評価型入札制度(地元にも有利な入札制度)が導入されているが、情報不足のため、十分な役割が果たされていない。 <p>【事業の内容等】</p> <p>市内の受注拡大に向けて、関係機関(米軍、自衛隊、商工会議所など)との調整に取り組む。 また、以下のことについて商工会議所に業務委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米軍・自衛隊等の入札制度などを市内事業者に周知し、関心を高めてもらう。 ・米軍に対し、市内の取り引き可能業者の一覧を提供することにより、市内事業者の活用を促進する。 ・市内事業者に対し、受注にあたっての問題点などを調査する。 <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>市内事業者が、市内の米軍基地や自衛隊基地の取引相手として浸透し、受注が増加していく。</p> <p>【特記事項】</p>			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-		
				市債		その他	一般財源	
					-	-		
			【事業費内訳】					合計
								864
米軍・自衛隊等の発注情報に関する説明会					216			
市内事業者一覧(米軍配布用)の作成					432			
市内事業者の受注に関する意向調査					216			
【基本計画との関係】					記載頁			
2 海と緑を生かした活気あふれるまち								
(3) 産業の成長支援と企業誘致					63			
④ ビジネスチャンスの創出・拡大								
【その他計画との関係】								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								

平成26年度新規事業説明資料

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	政策推進部政策推進課					
01項	総務管理費	事業名	【横須賀の将来予測と対応すべき政策課題】の研究 (政策研究事業費)					
07目	政策推進費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	1,501					1,501	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の「人口減少」は最大の課題で、高齢化の進展による「自然減」だけでなく、住民基本台帳人口移動報告(総務省:平成25年度結果)で全国自治体中最も社会減が多いとの結果にあるように「社会減」にも大きな要因がある。 内外の結婚、子育て世代をターゲットに「転入の促進、転出の抑制」を図る施策は実施計画として新年度から進めるが、並行して今後の本格的な人口減少社会に向けた「横須賀の姿」をイメージすることも重要である。 団塊世代が後期高齢者となる「2025年」を一つのポイントに捉え、本市の状況を予測し、その時点で本市がどうあるべきかを考え、今後の政策につなげていく基礎研究を進める。 <p>【事業の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来人口(年代別人口)推計や近年の人口移動状況、行政サービスを取り巻く動向などから、2025年に向けてどのような危機や問題が想定されるのか、政策推進課(都市政策研究所)が中心となって洗い出す。 抽出された課題について検証し、検討を深める。 課題解決に向けた政策提言につなげ、必要に応じて27年度以降の予算編成に反映させる。 <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>各部局で個別に策定、推進している計画・事業に対し、将来予測という時間的な変数を下敷きに市役所全体の内部経営資源(経済産業、教育、健康福祉、住民環境、都市整備、企画総務、財政等)がどのように変容するかが認識され、各計画・事業の方向性や課題が明確となることにより全庁的に効率的な事業執行が期待される。</p> <p>【特記事項】</p>			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			平成26年度	1,501	-	-		
				市債	その他	一般財源		
				-	-	1,501		
			【事業費内訳】					合計
								1,501
専門委員報酬					300			
非常勤職員勤務日数増加分					636			
非常勤職員社会保険料増加分					390			
専門委員旅費					20			
消耗品					79			
印刷製本費					22			
ArcGISソフト保守管理費					54			
【基本計画との関係】					記載頁			
7 効率的な都市経営の推進					118			
(3) 健全な行財政運営								
② 計画的・効果的な行政運営								
【その他計画との関係】								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入 なし								

平成26年度新規事業説明資料

(単位:千円)

03款	民生費	部課名	市民部市民生活課																																																																																			
01項	社会福祉費	事業名	臨時福祉給付金給付事業 (臨時福祉給付金給付事業費)																																																																																			
10目	臨時福祉給付金給付事業費																																																																																					
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳																																																																																			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																															
説明資料	参照ページ	1,225,849	1,225,789	0	0	0	60																																																																															
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 平成26年4月に消費税が増税されることで生じる、所得の低い市民等の生活負担を軽減するため、臨時福祉給付金を給付する。</p> <p>【事業の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●給付対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・市民税均等割が課税されていない者 ・課税者の扶養親族および生活保護制度の被保護者は対象としない。 ●給付額 <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象者1人につき1万円 ●加算措置 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢基礎年金・児童扶養手当等の受給者は、上記給付額に1人につき5千円が加算される。 <p>【将来にわたる事業効果】 ・消費税増税の際における一時的な家計圧迫の激変緩和が期待できる。</p>			<p align="center">特定財源の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>臨時福祉給付金給付費補助</td> <td>1,225,789</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>総事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">未定</td> <td></td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p align="center">【事業費内訳】</p> </td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>1,225,849</td> </tr> <tr> <td colspan="3">非常勤職員報酬等</td> <td>14,104</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費支弁人件費(職員手当)</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事務費</td> <td>54,590</td> </tr> <tr> <td colspan="3">臨時福祉給付金業務運用委託等</td> <td>163,812</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補助金(臨時福祉給付金)</td> <td>990,325</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>【基本計画との関係】</p> </td> <td>記載頁</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>【その他計画との関係】</p> </td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入 なし</p> </td> <td></td> </tr> </table>					国庫支出金	臨時福祉給付金給付費補助	1,225,789	県支出金			市債						事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	未定		その他	一般財源				<p align="center">【事業費内訳】</p>			合計				1,225,849	非常勤職員報酬等			14,104	事業費支弁人件費(職員手当)			3,018	事務費			54,590	臨時福祉給付金業務運用委託等			163,812	補助金(臨時福祉給付金)			990,325													<p>【基本計画との関係】</p>			記載頁	<p>【その他計画との関係】</p>								<p>【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入 なし</p>			
			国庫支出金	臨時福祉給付金給付費補助	1,225,789																																																																																	
			県支出金																																																																																			
			市債																																																																																			
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金																																																																																
			未定		その他	一般財源																																																																																
			<p align="center">【事業費内訳】</p>			合計																																																																																
						1,225,849																																																																																
非常勤職員報酬等			14,104																																																																																			
事業費支弁人件費(職員手当)			3,018																																																																																			
事務費			54,590																																																																																			
臨時福祉給付金業務運用委託等			163,812																																																																																			
補助金(臨時福祉給付金)			990,325																																																																																			
<p>【基本計画との関係】</p>			記載頁																																																																																			
<p>【その他計画との関係】</p>																																																																																						
<p>【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入 なし</p>																																																																																						
<p>【特記事項】</p>																																																																																						

